

---

# 事業報告書

*ANNUAL REPORT*

平成25年度 '13.4~'14.3

---

一般社団法人 中部産業連盟

# 事業報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

## 1. はじめに

中部産業連盟は、一般社団法人として 2 年間を経過した。この間、国内外の混迷した経済環境の中で、デフレ脱却により国の成長戦略が進む中、産業界の活性化、人材育成など、基盤強化のための諸活動に取り組んできた。

特に平成 25 年度は、企業の国際化、革新を目指したコンサルティング、新しい取り組みに適應するための人材育成、また、収益事業拡大のために平成 26 年度スタートを目指した職業紹介事業、労働者派遣事業など、新事業拡大に努めた。

現在中産連の会員は、企業、団体、大学と幅広い 800 社を擁し、毎月開催の「会員懇話会」、機関誌「プロGRESS」の発刊などを通して会員との絆を深めている。

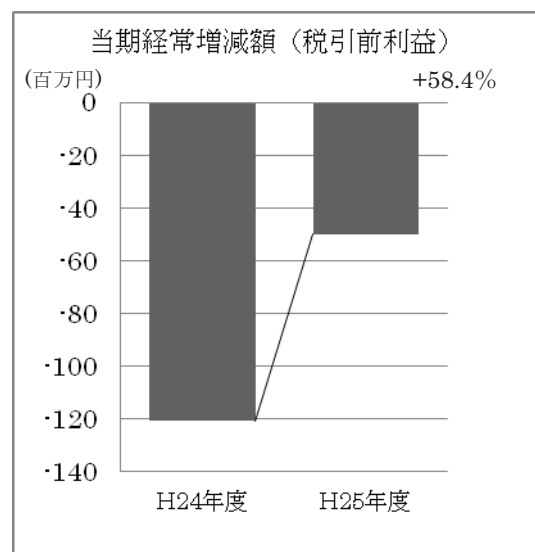
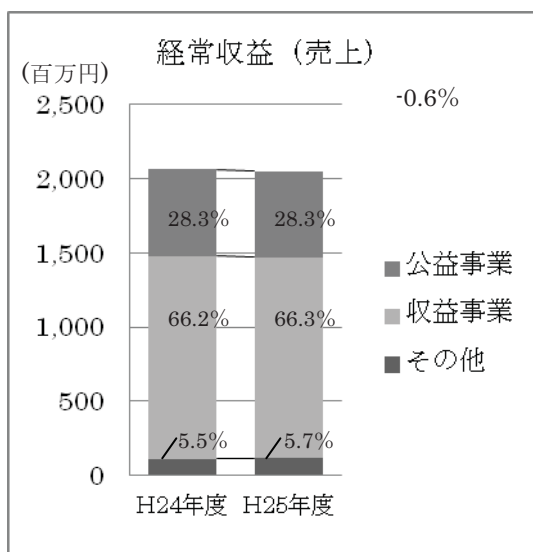
## 2. 平成 25 年度 (2013 年) 活動状況と業績

平成 25 年度の活動状況は別冊の通り、収益事業と公益事業に取り組んだ。業績を対前年比で見ると、収益事業は 13 億 55 百万円で-0.9%、公益事業は 5 億 83 百万円で-0.7%、その他 1 億 17 百万円で+2.7%、合計は 20 億 52 百万円で-0.6%と、ほぼ横ばいであった。また税引前利益は、収益事業は 49 百万円で 20 倍、公益事業は△83 百万円であったが+19.8%、その他は△17 百万円で+15.4%、合計では、△50 百万円で+58.4%であった。

内容的には、収益事業は、内部コンサルタントによるコンサルティング、P マーク審査事業が好調で、計画達成したが、従来専門嘱託コンサルタントに委嘱していた分野の受注減、ソリューション事業（貸倒れ 1 件）が計画未達成であった。

一方、公益事業はマネジメント研修事業、中小企業診断士養成事業は目標達成したが、外部受託事業、国際標準化事業が目標未達成となり、計画達成ができなかった。

総合すると、収益事業が計画通りに伸びず、公益事業を補えず、下期賞与引当後の平成 25 年度収支は、厳しい結果となった。



(売上)

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
収益事業	1,367,596,643	1,355,327,464	-0.9%
公益事業	583,841,981	579,808,763	-0.7%
その他	113,845,320	116,964,058	+2.7%
合計	2,065,283,944	2,052,100,285	-0.6%

(その他：法人会計)

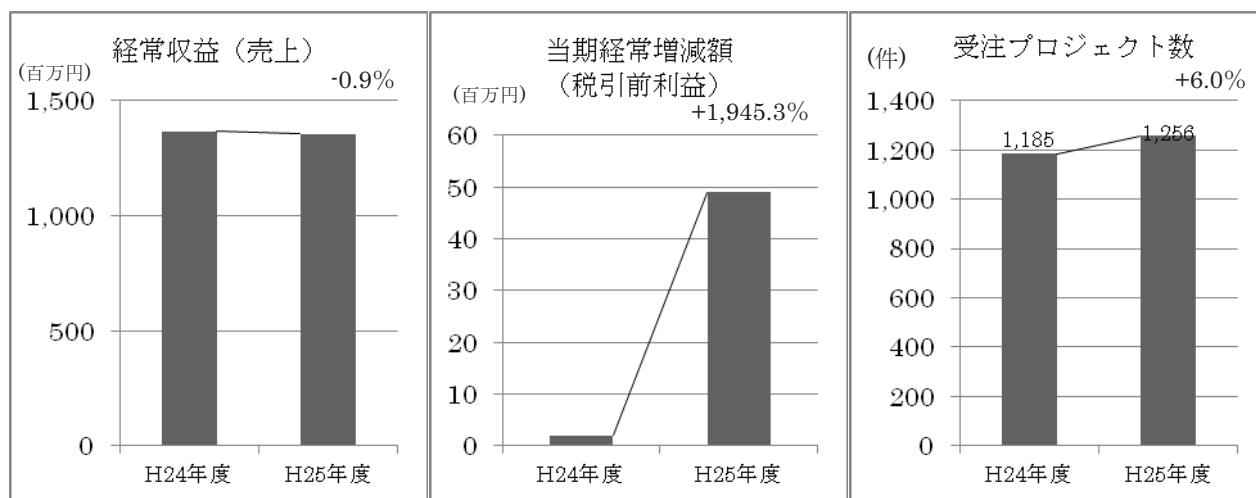
(税引前利益)

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
収益事業	2,436,811	49,840,778	+1,945.3%
公益事業	△103,880,999	△83,303,714	+19.8%
その他	△20,353,922	△17,218,984	+15.4%
合計	△121,798,110	△50,681,920	+58.4%

### 3. 事業別概況

#### (1) 収益事業

- ①コンサルティング事業
- ②セミナー事業（企業内）
- ③国際協力事業
- ④受託事務局事業



	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比		平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
売上(円)	1,367,596,643	1,355,327,464	-0.9%	税引前利益(円)	2,436,811	49,840,778	+1,945.3%

#### ①コンサルティング事業

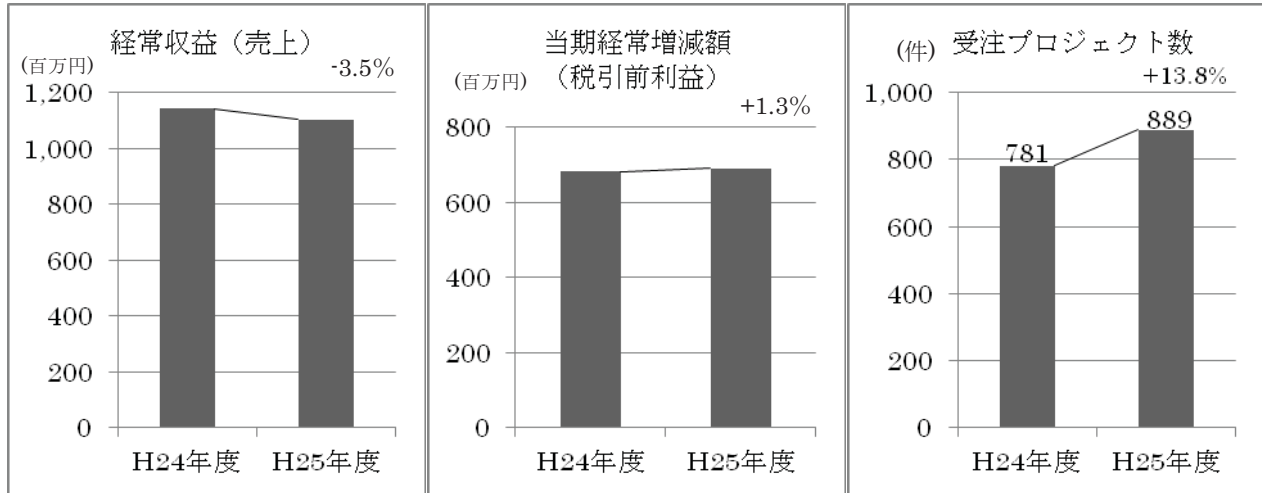
「組織と仕事、そして人」をコアにするコンサルティング技法の開発およびその展開を推進。企業戦略の策定や人事諸制度づくり・改定に関するコンサルティングから各種の教育・訓練まで総合的に幅広く対応。人事制度に関しては、バブル経済崩壊以降の「成果主義」に対する見直しの動きがあり、グローバル化と同時に、新しい賃金体系や評価制度を指向する流れでコンサルティング活動が増加。

調査等の受託事業については、全国中小企業団体中央会より、「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」を受託し、実施した。他団体からは、「専門家人選等・派遣に関するデータ分析及び報告書の作成」の調査業務を受託実施。

また、銀行等の金融関係機関とタイアップしたコンサルティングおよび研修の企画を展開。金融・財務・M&Aソリューションの提供を主目的としてコンサルティング活動に取り組んだ。また、ビジネ

スマッチング、企業および事業再生コンサルティングにも対応、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」申請関連のコンサルティングも増加した。

このほか、VM（Visual Management＝見える経営）による改革、見えるフレキシブル生産システム（VM-FMS）確立による生産革新、5S活動の推進、在庫削減とリードタイム短縮についても注力した。



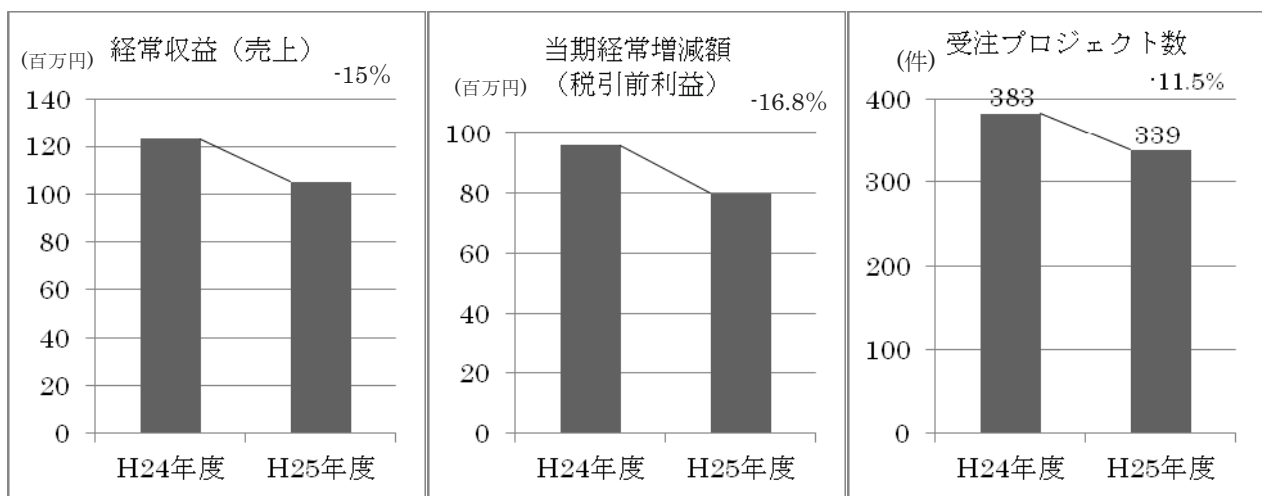
	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
売上(円)	1,143,580,091	1,103,373,407	-3.5%

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
税引前利益(円)	682,228,494	691,047,695	+1.3%

## ②セミナー事業（企業内）

管理職から中堅・新社員までの全社的な階層別研修に代表される長期の研修、方針・目標管理の導入や評価者訓練、昇格・昇進者教育などの人事関連教育、各種の階層別あるいは機能別研修会を実施した。

また、大学への講師派遣、各種国際標準についての規格の解説研修、内部監査員養成研修、CAP（中産連アセスメントプログラム）、G-CAP（海外適正予測診断検査）研修などを企業内で実施。



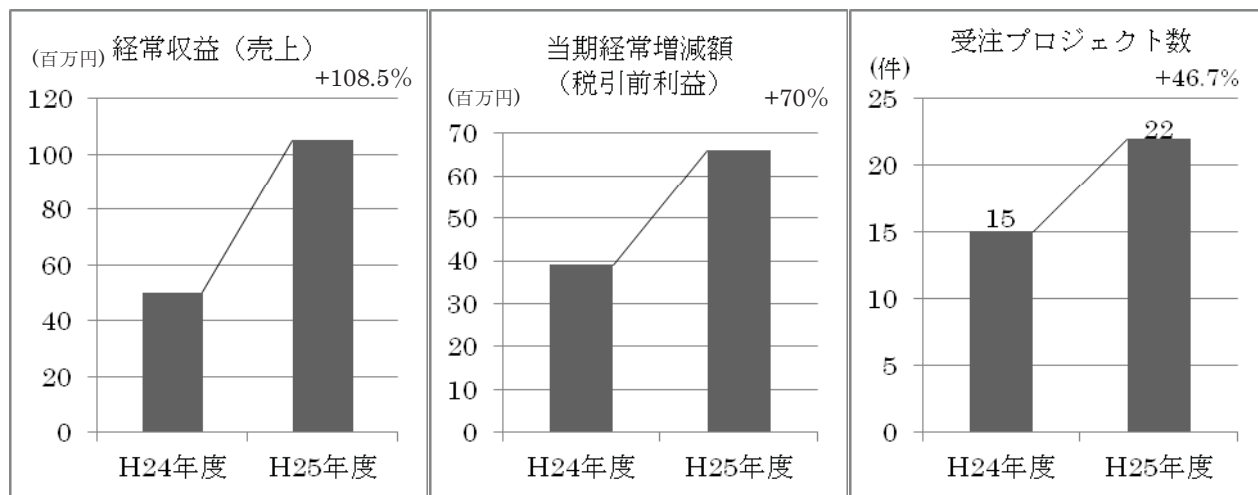
	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
売上(円)	123,752,844	105,181,260	-15.0%

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
税引前利益(円)	96,566,290	80,297,407	-16.8%

### ③国際協力事業

国際協力機関等に対し、指導コンサルタントを派遣する形態で実施している。これらは、いずれも複数年継続予定であり、今後も海外指導の比率が高まる。

また、(独)国際協力機構(JICA)から、「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画／全社の品質・生産性向上研修コース」等6コースを受託実施した。



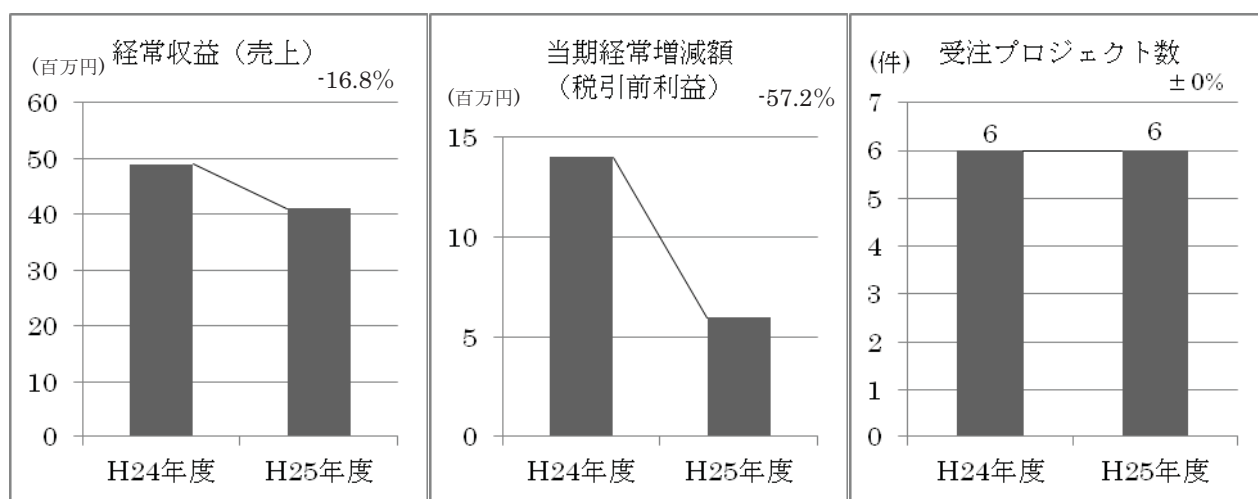
	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
売上(円)	50,533,352	105,375,893	+108.5%

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
税引前利益(円)	39,351,898	66,913,814	+70%

### ④受託事務局事業

外部機関からの委託事業の企画・運営を実施(日本設備管理学会 本部、日本設備管理学会 東海支部)。

また環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)事務局として、循環型経済社会の構築を目指し活動。このほか、日本経営管理標準(JMS)推進機構の活動をサポートする。



	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
売上(円)	49,730,356	41,396,904	-16.8%

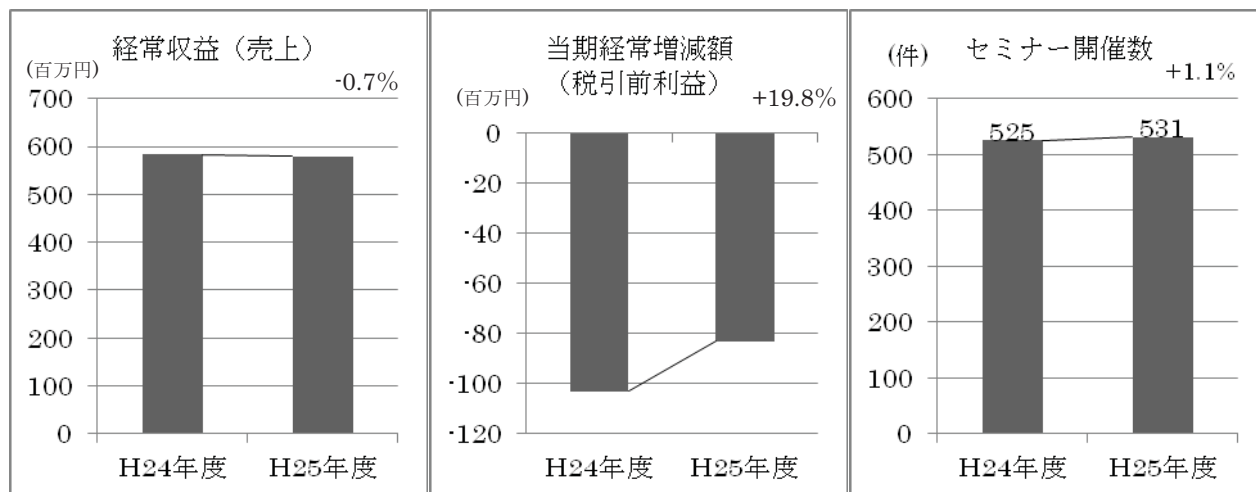
	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
税引前利益(円)	14,800,749	6,328,561	-57.2%

(2) 公益事業

・セミナー事業（公開）

公開研修として「第4期木曾駒塾」、「トヨタ生産方式研究会」、「中小企業診断士登録養成課程」、「経営後継者アカデミー」はじめ生産部門、営業部門、技術・開発・設計部門、国際標準（ISO）、階層別研修など幅広く実施。このほか、未来産業・技術・フォーラム展や海外洋上研修なども行った。

また、経済産業省中部経済産業局補助事業として「経営者・技術担当役員のための次世代自動車最新技術・動向講座」、「技術部門管理職のための次世代自動車研究講座」、「平成25年度地域新成長産業創出促進事業」などにも取り組んだ。



	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
売上(円)	583,841,981	579,808,763	-0.7%

	平成 24 年度	平成 25 年度	前年比
税引前利益(円)	△103,880,999	△83,303,714	+19.8%

#### 4. 業務報告

##### (1) 会 勢

平成 26 年 3 月末日現在の会員数は 802 社（入会 42 社、退会 25 社）

##### (2) 会 議

###### ①総 会

平成 25 年度定時総会

日 時 平成 25 年 6 月 17 日（月） 14 時～14 時 50 分  
会 場 名古屋東急ホテル 3 階 「バロックの間」  
出席会員 579 会員

###### ②理事会

第 271 回理事会・第 4 回審議会

日 時 平成 25 年 5 月 20 日（月） 12 時 55 分～14 時  
会 場 ウェスティンナゴヤキャッスル 2 階 「金の間」  
出席理事数 22 名 （理事現在数 27 名）  
出席監事数 2 名 （監事現在数 3 名）  
出席審議役数 4 名（代理出席含） （審議役現在数 20 名）  
相談役 1 名  
中部経済産業局 地域経済課長臨席

第 272 回理事会・第 5 回審議会

日 時 平成 25 年 11 月 18 日（月） 12 時 55 分～14 時  
会 場 名古屋観光ホテル 2 階 「曙東の間」  
出席理事数 20 名 （理事現在数 27 名）  
代理出席 1 名  
出席監事数 2 名 （監事現在数 3 名）  
出席審議役数 2 名（代理出席含） （審議役現在数 19 名）  
相談役 1 名  
中部経済産業局 地域経済課長臨席

第 273 回理事会・第 6 回審議会

日 時 平成 26 年 3 月 20 日（木） 12 時 55 分～14 時 5 分  
会 場 ウェスティンナゴヤキャッスル 2 階 「金の間」  
出席理事数 18 名 （理事現在数 27 名）  
出席監事数 2 名 （監事現在数 3 名）  
出席審議役数 5 名（代理出席含） （審議役現在数 19 名）  
中部経済産業局 地域経済課長臨席

###### ③評議員懇談会・交流会

第 5 回評議員懇談会・交流会

日 時 平成 26 年 2 月 13 日（木）13 時 30 分～15 時 20 分  
 ・懇談会（平成 26 年度事業紹介）  
 ・交流会

会 場 名古屋国際ホテル 2 階「紅梅の間」「若葉の間」

出席者 会長、副会長、評議員 16 名（代理出席含）、専務理事、常勤理事 3 名、  
 執行理事 3 名、次長 1 名

(3) 庶務

①内閣府への申請

- 1) 平成25年6月18日付、内閣府へ申請（公益目的支出計画実施報告書等の提出）、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項により公益目的支出計画実施報告書等を提出した。
- 2) 平成 25 年 12 月 27 日付、内閣府（内閣府大臣官房公益法行政担当室長）へ提出（公益目的支出計画実施報告書の修正）、平成 25 年 6 月 18 日付で届出した公益目的支出計画実施報告書について修正事項があったので修正し、関係書類を添え提出した。

②登記事項

平成 25 年 7 月 10 日付けで名古屋法務局へ、理事の変更を登記した。

③職員の状況

平成 26 年 3 月末日現在の正職員は男子 83 名、女子 41 名の合計 124 名である。

